

【持続可能な安定した公共交通システム維持・発展に向けて】

— 自家用車一人一台の街から一家に一台の街を目指して —

2021年10月5日

公募委員 池田和幸

能勢町は今年3月地球温暖化対策実行計画(以下、「実行計画」)を発表し、その中で能勢町の年間平均気温が1980年代～2010年代の30年間で平均気温が約1.1℃上昇しているとしています。

一方、国連の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は、今年8月、新たな報告書を発表し、人間の活動が地球温暖化に与える影響について「疑う余地がない」と初めて断定しました。同時に、これからの10年の思い切った削減と、2050年までに温室効果ガスの排出量の「実質ゼロ」を達成し、その後も大気中のCO2濃度を下げる努力を続けることによって、21世紀の最後の20年には1.4度まで抑えることができることも示しました。

このような中で、能勢町は「実行計画」の中で「町内の移動は自家用車の依存度がとても高くなっています。・・・人口減少下において路線バスの維持の困難さや、高齢化率の増加等を考えると、自動車はやはり能勢町での生活に必要な不可欠な交通手段です。このため、ガソリンやディーゼルで動く自動車を電気自動車や燃料電池自動車に置換していくとともに、電気や水素の製造時の脱炭素化を同時に進めることが重要です。」としています。

私は、第2回地域公共交通会議において、「持続可能な安定した公共交通システム維持・発展に向けて」として能勢町では大人一人につき車一台の生活実態が広くあり、この点を見直さない限り、基幹交通としてのバスや地域交通としてのタクシーによる持続可能な安定した公共交通システムは困難なのではないか、という事でいくつか提案しました。また、前回(8/2)の会議では乗り合いタクシーの導入が確認されるとともに、住民説明会の開催、分科会の設置、スクールバスの活用を望む声もあることも出されました。

同時に、新しく地域公共交通会議の委員となった事前打ち合わせ会議(9/21)では能勢町のhanicaはんきゅうグランドパス65購入者による阪急バス利用者は35人であり、定期券での阪急バス利用者は95人である旨の報告が町担当者からありました。同会議において、私は公募委員に選出されて以降、色々と調べの中で、「①能勢町が日本創生会議2014による消滅可能性都市全国24位の推計が出されていること。②公報に掲載される交通事故発生状況を見ると豊能町より能勢町の方が物損事故が多く、増え続けるシカ等との衝突事故が多くなっているのではと推察されること。③2016年、民間シンクタンク「三菱UFJリサーチ&コンサルティング」が実施した都市部の全国665自治体で緑が豊かで生物多様性が保たれている自治体ランキングで能勢町は、猪名川町とともに1位であること。④都市部と比較してバスの定期代も高くなっており、補助が必要なこと。」等を示すと同時に、基幹交通としての路線バスの維持に力を尽くすとともに、一人一台の自家用車に頼った住民の生活の見直しを改めて強調しました。

これまでの会議での合意事項を踏まえて、以下の点を提案するものです。

①「能勢町地域公共交通維持システム基金(仮称)」を設立し、システム会員を募集する。

- (1) 「能勢町地域公共交通維持システム基金(仮称)」(以下、「基金」)を設立する。
- (2) 基幹交通としての路線バスの維持と地域交通としての新たな交通システムのために、現在の能勢町支出分(約 5600 万円)と西能勢財産区基金として能勢町に移管された 3 億円近い寄付金から一定額を「基金」立ち上げ資金として活用する。
- (3) 「基金」を活用して広く【能勢町地域公共交通システム維持会員(以下、「システム会員」(仮称))]を募集する。

②基幹交通である路線バスの維持に向けて

- (1) 路線バスの維持に向けて hanica はんきゅう グランドパス 65(一年 41900 円) 購入費用を「基金」から支出する。
- (2) 65 歳以上の住民に hanica(一年 41900 円)を購入してもらい、「A システム会員」とする。
- (3) (2)の購入金については西能勢財産区基金にもどす。

③地域交通としての新たな交通システム確立に向けて

- (1) 新たな交通システム(タクシー or 空白地有償運送)確立に向けて、「基金」を活用した地域交通版 hanica システムカードを導入する。
- (2) (1)のシステムカードを年間会費 2 万円【注釈①参照】で 20 歳以上の住民に購入してもらい、「B システム会員」とする。
- (3) (2)の購入金については西能勢財産区基金にもどす。

④スクールバスの活用と結合した交通システム確立に向けて

- (1) 能勢町が取り組んでいる健康長寿事業と現在審議中の「地域公共交通維持システム」づくりをセットして考えるシステムを構築する。
- (2) 住民アンケートの結果、能勢町民の平日の外出先は能勢町内が約 67%を占めており、うち、ノセボックス 30%、ジャパン能勢店 14%となっていることから、住民要求で出されているスクールバスの活用について次の点を関係機関で検討する。
 - ① ジャパン能勢店の開店時間は午前 8 時であり、スクールバスの学校到着時間は午前 7 時 50 分であるから、買い物をしたい住民はスクールバスに地域の子ども達と一緒に乗って学校まで行き、歩いてジャパン能勢店に行く。
 - ② ノセボックスの開店時間は午前 9 時半であることから、ジャパン能勢店で買い物を済ませた住民のうち、歩ける人はぼちぼち歩き、歩けない人はタクシーを活用してノセボックスに行く。(注:歩いてノセボックスに向かう人の為に荷物をタクシーで運んでもらい、午前 9 時開店の能勢町

観光物産センターでの休憩等のシステムも必要)

- ③ 買物が終わった住民はタクシーやバスの時間(hanica を利用している人は便利)に合わせて帰宅する。
- (3)住民アンケートで平日に 31%の住民が隣接市町や大阪府内へ出かけており、スクールバスと hanica の組み合わせで、外出を考える事が可能となる。

⑤「基金」を活用したシステム会員制度の導入で可能となること。

- (1) 基幹交通維持のための今以上の町負担を考えなくて良い。
- (2) 「A システム会員」の確保で基幹交通としての路線バスの現状維持が可能となる。
- (3) 「システム会員」の確保でバス通学生への定期代補助が可能となる。
- (4) 基幹交通としての阪急バス利用者が増えることで安心して山下駅まで行くことができる。【注釈②】
- (5) 「システム会員」の確保で町内のどこでも「基本料金+実費」での移動が可能となる。【注釈③】

⑥「基金」設立の目的を理解し、多くの住民がこの取り組みに参加してもらう事によって広がる可能性について

- (1) 基幹交通としての路線バスの増便
- (2) 生活保護世帯、住民税非課税世帯への補助
- (3) バスに乗り遅れた場合でも安心できる交通システムの確立
- (4) 生物多様性日本一自然を生かした新たな交通システム(町内循環バス等)の導入
- (5) 消滅可能性都市全国 24 位(日本創生会議 2014 による推計)からの脱却

以上です。

【注釈】

- ① 一台の自家用車を維持しようとした場合、最低でも 3 万円を超す任意保険料(チューリッヒの場合)が毎年必要である。
- ② ひょうごオープンデータ カタログサイトで「兵庫県情報政策課」作成の「兵庫県交通事故発生状況」を見ると 2017 年~2020 年の山下駅までの兵庫県内国道 173 号線と山下駅周辺住宅街での車両相互又は人対車両の交通事故は数えきれないほど発生している。
- ③ 自家用車で山下駅まで行き、駅周辺の駐車場に駐車する場合、駐車料金 300 円~500 円の駐車料金と往復のガソリン代が必要となる。

【提案作成にあたって参考にした資料及び文献】

- ☆能勢町地球温暖化対策実行計画【2021年3月】
- ☆(素案)能勢町人口ビジョン【第4回懇話会(H27.10.26)資料①】
- ☆能勢町人口ビジョン【第6回懇話会(H28.1.27)資料②】
- ☆能勢町住民基本台帳人口、世帯数の推移(各年3月31日現在)
- ☆令和元年度版 過疎対策の現況【令和3年3月総務省 地域力創造グループ 過疎対策室】
- ☆阪急阪神東宝グループホームページより
 - ・阪急バス・阪神バス hanica 定期券相互利用制度
 - ・通学定期券運賃表
- ☆大阪府立豊中高等学校能勢分校ホームページより
 - ・池田・豊中方面からの通学情報
- ☆国土交通省ホームページより
 - ・地域公共交通に求められる役割
 - ・令和元年度 乗合バス事業の収支状況について
- ☆近年の公営バス事業者の経営状況と再編動向(大谷内 肇慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員)
- ☆コラム1 バス事業者の経営状態、経費構成など
- ☆高槻市営バス運行状況
- ☆伊丹市営バス貸借対照表
- ☆日本創生会議「消滅可能性都市」全896自治体リストの中から(全国市町村別「20～39歳女性」の将来推計人口)
- ☆兵庫県情報政策課作成「兵庫県 交通事故発生状況」
- ☆能勢町広報「人の動き」及び「交通事故発生状況」
- ☆News Release 2016年11月30日付 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 - 「全国初、生物多様性に優れた自治体ランキングを公表～世界的にも先駆的な成果として、全国各地の665自治体を共通指標で評価～」
- ☆離島経済新聞社ホームページより【ご支援ください】
- ☆新潮新書「森林で日本は蘇る」(白井裕子慶應義塾大学准教授著)